

町長の現状の思いと考えは

あさの しゅういち
浅野 修一 議員

防災進める主体は人、地域

問 現状における、井戸の調査の進捗状況はどのようなものか。

答 村越 情報防災課長
現在までに全62地区のうち、38地区、約61%の調査が終了し、約100箇所の所在を確認している。

問 現状は、どのようなものとなっているのか。

答 村越 情報防災課長
今後、地図等で可視化し、防災対策に活用する予定。

問 町長は従前より、国や県を走り回つて来た。今の思い、考え方を問う。

答 村越 情報防災課長
避難所については運営マニュアルを作成し、トイレ等の備品も順次配備している。

また、避難場所については、風雨を防ぐ施設がない点が課題であり、地区防災計画の中で改善を検討していく。



鞭上地区に整備の屋根付き井戸（令和6年12月18日）

官に直接これを訴えてきた。
国も、避難場所の環境整備については積極的に進めるよう言及しており、これから防災庁の設置と併せて、さまざまな制度が出てくると思う。

自分たちが目指す防災というのは、やはり命を失わないということ。

少し目標達成には期間かかることになると思われるが、着実に一つ一つ進めていきたい。

企業誘致の今後の方針は

産業振興
9社が興味持つ協議を進める

問 企業誘致を県内外に行っているか。

答 秋森 産業推進室長
また、今後の方針は。

問 企業誘致を県内外に行っているか。

答 秋森 産業推進室長
先月19日、大阪市にて令和6年度中山間地域等企業誘致促進事業に参加して43社に誘致をした。

そのうち9社が当町に興味を持っており、今後、協議を行い、一度当町に来てもらえるよう進める。どう受け止めて来たか。

問 新産業の構想を提案された時、これまで町は、どう受け止めて来たか。

答 秋森 産業推進室長
創業の相談があつた場合、まず相談者から、いつ、どうしたいのかを、黒潮町商工会を交え聞き取りをしながら創業計画書と一緒に作成していく。

防犯カメラ補助金制度創設できないか

問 現時点での創設考えていない

や発生時の容疑者特定役立つなど、安全で安心なまちづくりに大きく貢献すると思われるが、一方で撮影対象者のプライバシー保護には十分な配慮が求められる。

問 防犯カメラの設置に、個人への補助金制度の創設はできないか。

現時点では、個人宅への防犯カメラ設置に対する補助金の創設は考えていない。

答 村越 情報防災課長
防犯カメラは24時間撮影が可能で、犯罪の抑止